

# コーポレート・ガバナンスの強化

## 重要と考える理由

コーポレート・ガバナンスは事業活動の要と言えます。公正で透明な経営を行うために、企業はガバナンスの仕組みを改善し続ける必要があります。加えて、ガバナンス組織は、変化し続けるさまざまなグローバルリスク・機会を中長期的な視点で予測し、対策を講じていくことが求められます。そのためには、ステークホルダーからの幅広い期待に耳を傾けることが重要です。

## コミットメント

ガバナンスの強化は、企業にとって重要な課題のひとつであり、投資家のみならず、さまざまなステークホルダーから信頼される企業となるためには、透明性や規律の確保がなされるコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要です。ニコンはこれまで、指名・報酬審議委員会と取締役会の連携強化やダイバーシティのさらなる強化など、ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してきました。

2023年度には、取締役会の実効性評価を通じた課題への取り組みなどによる、取締役会のさらなる実効性強化を図るなど、ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

取締役会議長  
牛田 一雄

## 【活動方針】

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 内部統制システムの基本方針
- グローバル・タックス・ポリシー

## 【体制】

- 株主総会
- 取締役会
- 監査等委員会
- 指名審議委員会
- 報酬審議委員会
- 経営委員会

## ● 2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連するSDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
会社と社会の持続的な価値創造を推進するガバナンス体制が構築されている	取締役会の実効性向上	—	ニコン	取締役会のさらなる機能発揮に向け、スキル・マトリックスを活用した最適な構成を検討	新たに2名の社外取締役が就任 来年度以降の候補者検討について順調に進捗	○
	業務の執行機能と監督機能の分離の検討		ニコン	役員報酬水準の妥当性確保、インセンティブ強化、ESGの報酬体系への取り込みに向け、新株式報酬を株主総会決議	新たな株式報酬制度を導入	○
	経営の意思決定機能と執行機能の機動性向上		ニコン	次期社長・経営チーム候補者を選抜し、計画的育成を実施	サクセッションプランの運用を本格化	○
	内部統制、監査の実効性向上		ニコングループ	グループガバナンス・リスク管理の強化のため、内部統制推進機能を構築	管理標準:監査で指摘の多い案件7項目を重点課題とした文書を2022年12月に発行し、さらに全体を網羅した40項目の総合版を2023年3月に完成 体制構築:経営管理本部に「内部統制推進室」を2023年4月に設置	○

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

ニコングループの企業理念を踏まえ、誠実・真摯な姿勢で、株主に対する受託者責任、お客様、従業員、事業パートナーおよび社会などのステークホルダーに対する責任を果たし、透明性の高い経営を行います。

また、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、経営のさらなる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能の一層の強化により、ニコングループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。



コーポレートガバナンス・ガイドライン

<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/>

## 体制

ニコンは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をめざし、権限委譲による執行責任の明確化と意思決定の効率化を図るとともに、取締役会による監督機能をより一層強化できる監査等委員会設置会社を採用しています。



コーポレート・ガバナンス体制

<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/>

## その他の関連情報



内部統制システム

<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/internal-control/>

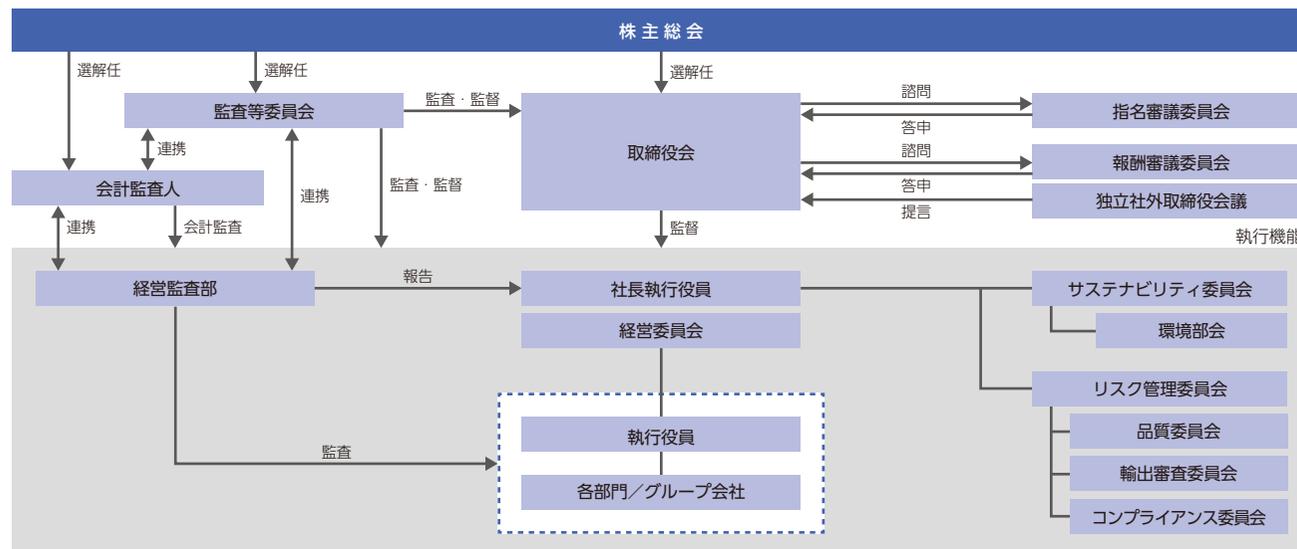
内部統制システムの基本方針

<https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/internal-control/policy/>

株主総会

[https://www.jp.nikon.com/company/ir/stock\\_info/meeting/](https://www.jp.nikon.com/company/ir/stock_info/meeting/)

### ● コーポレート・ガバナンス体制図(2023年6月29日現在)



## 税務

税金は、地域社会の発展に大きな影響を与えるものであり、適正な納税を行うことは、企業にとって重要な社会的義務です。ニコングループでは、「ニコン行動規範」において、関連税法・規制に準拠した行動と、税務当局との誠実な対話を定めています。さらに、税のコンプライアンス向上とガバナンス強化を図るため、取締役会にて承認された「グローバル・タックス・ポリシー」を制定しています。

ニコングループは、本ポリシーに基づき、経営方針と合致した税務コンプライアンスとグループ統一的な税務マネジメントの遂行に努めています。ニコングループの税務ガバナンスの責任は、取締役であるCFO\*が担っています。税務業務は、グループ会社各社の税務担当部門に委譲されており、それらの国・地域ごとの管理を各地域の統括拠点が、グループ全体の管理・統括を、ニコン財務・経理本部の税務部門が行っています。

特に、本ポリシーの周知徹底および各地域の税務リスクに対しては、各地域の統括拠点が担当地域内のグループ会社を四半期ごとにモニタリングし、適切な対策を講じています。さらに、ニコン財務・経理本部の税務部門は、各統括拠点から報告を受け、監督・サポートを行うとともに、地域をまたぐ課題に対応しています。

また、ニコン財務・経理本部の税務部門は、CFOに対して税務ガバナンスの状況を定期的に報告しています。さらに、その内容をCFOが、取締役会に適宜報告しています。

ニコングループは、今後も税務ガバナンスをめぐる国内外の環境変化と税務リスクに適切に対応し、適正な納税を

履行していきます。

\* CFO:Chief Financial Officer

### ● 地域別納税額

(単位:百万円)

地域	納税額
日本	629
米国	1,445
欧州	1,091
中国	999
その他	1,121
合計	5,285

※ 2021年度実績



グローバル・タックス・ポリシー

[https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax\\_policy.pdf](https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf)